

令和 7 年度 (2 0 2 5 年度)

真庭市補正予算概要説明書
(1 2 月補正)

真 庭 市

令和 7 年度真庭市補正予算(12 月補正)について

令和 7 年度 12 月補正予算は、給与改定等に伴う人件費、国等の補助による事業、地方債の繰上償還、災害復旧事業等について編成しました。

1 令和 7 年度真庭市一般会計補正予算(第 3 号)

歳入歳出をそれぞれ 13 億 3,927 万円増額し、歳入歳出総額 354 億 6,539 万 7 千円を計上しています。これを前年同期の予算額 378 億 1,964 万円と比較すると、23 億 5,424 万 3 千円、6.2%の減です。

(1) 歳入について

歳入の主なものは、国庫支出金では、個人番号カード交付事業・事務費補助金 781 万 7 千円及び障害児通所給付費等国庫負担金 739 万 8 千円、県支出金では、移住支援事業補助金 420 万円及び現年農地災害復旧費補助金 325 万円をそれぞれ増額しています。

市債では、緊急防災・減災事業債 5 億 2,930 万円及び災害復旧事業債 580 万円をそれぞれ増額しています。

繰入金では、介護保険特別会計繰入金 3,578 万 7 千円を増額しています。

また、一般財源として繰越金 7 億 3,976 万 9 千円を増額しています。

(2) 歳出について

歳出の主なものは、総務費では、東京圏から真庭市への移住者に対して移住支援金を交付する交流・定住推進事業 560 万円及び個人番号カードの交付等に係る統合端末の更新を行う個人番号カード交付等事業 781 万 7 千円を増額しています。

民生費では、事業所の開設に伴う児童発達支援事業の利用者増加により障害児通所給付事業 1,479 万 6 千円を増額しています。

土木費では、切れ目のない人口減少対策として空家の購入や改修等に対する補助を行う空家活用推進事業 700 万円を増額しています。

消防費では、消防体制の充実強化のために老朽化している救助訓練塔の更新を行う消防車両・施設等整備事業 5 億 3,065 万 5 千円を増額しています。

災害復旧費では、令和 7 年 9 月豪雨により被災した農地を早期に復旧する農地災害復旧事業 1,030 万円を増額しています。

公債費では、後年度の財政負担軽減を目的とした臨時財政対策債の繰上償還元金 6 億 3,865 万 2 千円を計上しています。

2 令和7年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

令和6年度決算額確定、給与改定・人事異動に伴う職員人件費の減額等により、歳入では、繰入金2,200万1千円を減額し、県支出金142万8千円、繰越金1,547万4千円をそれぞれ増額しています。

歳出では、総務費513万6千円を減額し、保健事業費3万7千円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ509万9千円減額し、歳入歳出総額49億2,456万1千円を計上しています。

3 令和7年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

令和6年度決算額確定、給与改定・人事異動に伴う職員人件費の減額等により、歳入では、繰入金152万6千円を減額し、繰越金61万3千円及び広域連合保険料還付金37万円をそれぞれ増額しています。

歳出では、一般職員人件費152万6千円を減額し、広域連合納付金61万3千円及び保険料還付金37万円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ54万3千円減額し、歳入歳出総額9億1,075万円を計上しています。

4 令和7年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第2号)

令和6年度決算額確定、給与改定・人事異動等に伴う職員人件費の増額等により、歳入では、国庫負担金458万円、国庫補助金340万1千円、支払基金交付金612万2千円、県負担金286万2千円、県補助金45万8千円、一般会計繰入金951万4千円、介護サービス事業勘定繰入金31万8千円、介護給付費準備基金繰入金9,025万1千円及び繰越金5,453万9千円をそれぞれ増額しています。

歳出では、総務管理費415万9千円、介護認定審査会費293万5千円、介護給付費2,290万円、地域支援事業費76万2千円、国庫支出金等償還金1億395万1千円、一般会計繰出金3,578万7千円及び介護サービス事業勘定繰出金155万1千円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ1億7,204万5千円増額し、歳入歳出総額66億657万円を計上しています。

5 令和7年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第2号)

令和6年度決算額確定、給与改定等に伴う職員人件費の増額等により、歳入では、一般会計繰入金26万3千円、介護保険特別会計繰入金155万1千円及び繰越金201万3千円を増額しています。

歳出では、給与改定等に伴う人件費181万3千円、一般会計繰出金169万6千円及び介護保険特別会計繰出金31万8千円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ382万7千円増額し、歳入歳出総額7,253万4千円を計上しています。

6 令和7年度真庭市温泉事業特別会計補正予算(第2号)

令和6年度決算額確定、給与改定・職員人件費の増額等により、歳入では、繰越金1,173万円を増額しています。

歳出では、給与改定に伴う人件費等125万1千円及び温泉事業基金積立金1,047万9千円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ1,173万円増額し、歳入歳出総額1億2,654万6千円を計上しています。

7 令和7年度真庭市水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入では、営業収益のうち他会計負担金34万円を増額したことにより、収入総額12億3,245万5千円を計上しています。

収益的支出では、営業費用のうち総係費198万9千円を減額したことにより、支出総額12億1,935万3千円を計上しています。主なものとして、人事異動により職員人件費を減額しています。

資本的収入では、負担金のうち他会計負担金5万4千円を増額したことにより、収入総額5億6,952万5千円を計上しています。

資本的支出では、建設改良費189万円を増額し、支出総額10億8,228万円を計上しています。主なものとして、給与改定により職員人件費を増額しています。

8 令和7年度真庭市下水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入では、営業外収益110万円を減額したことにより、収入総額17億1,601万6千円を計上しています。

収益的支出では、営業費用のうち総係費110万円を減額したことにより、支出総額17億1,601万6千円を計上しています。主なものとして、人事異動により職員人件費を減額しています。

資本的収入では、出資金110万円を増額したことにより、収入総額16億8,769万1千円を計上しています。

資本的支出では、建設改良費110万円を増額し、支出総額21億7,652万7千円を計上しています。主なものとして、給与改定により職員人件費を増額しています。

令和7年度12月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	前年度12月 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	34,126,127	1,339,270	35,465,397	37,819,640	△ 2,354,243	△ 6.2
国民健康保険特別会計	4,929,660	△ 5,099	4,924,561	4,928,683	△ 4,122	△ 0.1
後期高齢者医療特別会計	911,293	△ 543	910,750	947,747	△ 36,997	△ 3.9
介護保険特別会計	6,434,525	172,045	6,606,570	6,513,142	93,428	1.4
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	68,707	3,827	72,534	59,834	12,700	21.2
浄化槽事業特別会計	35,116	0	35,116	42,124	△ 7,008	△ 16.6
津黒高原観光事業特別会計	27,143	0	27,143	28,348	△ 1,205	△ 4.3
クリエイト菅谷事業特別会計	10,291	0	10,291	7,636	2,655	34.8
温泉事業特別会計	114,816	11,730	126,546	118,952	7,594	6.4
特別会計合計	12,531,551	181,960	12,713,511	12,646,466	67,045	0.5
水道事業会計	2,301,732	△ 99	2,301,633	2,293,899	7,734	0.3
下水道事業会計	3,892,543	0	3,892,543	3,755,988	136,555	3.6
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,586,873	0	1,586,873	1,817,552	△ 230,679	△ 12.7
公営企業会計合計	7,781,148	△ 99	7,781,049	7,867,439	△ 86,390	△ 1.1
合 計	54,438,826	1,521,131	55,959,957	58,333,545	△ 2,373,588	△ 4.1

令和7年度12月補正歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
自主財源	10,043,909	775,924	10,819,833	30.5	10,846,762	△ 26,929	△ 0.2
市税	5,165,499	0	5,165,499	14.5	4,928,026	237,473	4.8
分担金及び負担金	215,256	515	215,771	0.6	189,540	26,231	13.8
使用料及び手数料	342,159	0	342,159	1.0	310,324	31,835	10.3
財産収入	242,714	1,513	244,227	0.7	215,801	28,426	13.2
寄附金	496,810	0	496,810	1.4	370,195	126,615	34.2
繰入金	2,719,897	37,483	2,757,380	7.8	2,906,470	△ 149,090	△ 5.1
繰越金	200,000	739,769	939,769	2.6	1,172,003	△ 232,234	△ 19.8
諸収入	661,574	△ 3,356	658,218	1.9	754,403	△ 96,185	△ 12.7
依存財源	24,082,218	563,346	24,645,564	69.5	26,972,878	△ 2,327,314	△ 8.6
地方譲与税	477,318	0	477,318	1.4	458,420	18,898	4.1
利子割交付金	2,500	0	2,500	0.0	1,800	700	38.9
配当割交付金	35,400	0	35,400	0.1	30,400	5,000	16.4
株式等譲渡所得割交付金	55,600	0	55,600	0.2	37,400	18,200	48.7
法人事業税交付金	104,400	0	104,400	0.3	95,200	9,200	9.7
地方消費税交付金	1,077,200	0	1,077,200	3.0	1,069,200	8,000	0.7
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0	14,000	0.0	15,300	△ 1,300	△ 8.5
環境性能割交付金	39,100	0	39,100	0.1	34,200	4,900	14.3
地方特例交付金	31,587	0	31,587	0.1	197,571	△ 165,984	△ 84.0
地方交付税	14,297,836	0	14,297,836	40.3	14,249,069	48,767	0.3
交通安全対策特別交付金	2,900	0	2,900	0.0	3,100	△ 200	△ 6.5
国庫支出金	3,212,518	16,472	3,228,990	9.1	3,324,319	△ 95,329	△ 2.9
県支出金	1,751,959	11,774	1,763,733	5.0	1,784,918	△ 21,185	△ 1.2
市債	2,979,900	535,100	3,515,000	9.9	5,671,981	△ 2,156,981	△ 38.0
合 計	34,126,127	1,339,270	35,465,397	100.0	37,819,640	△ 2,354,243	△ 6.2

【一般・特定財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
一般財源	22,916,841	777,252	23,694,093	66.8	24,098,894	△ 404,801	△ 1.7
市税	5,165,499	0	5,165,499	14.6	4,928,026	237,473	4.8
地方譲与税	477,318	0	477,318	1.4	458,420	18,898	4.1
利子割交付金	2,500	0	2,500	0.0	1,800	700	38.9
配当割交付金	35,400	0	35,400	0.1	30,400	5,000	16.4
株式等譲渡所得割交付金	55,600	0	55,600	0.2	37,400	18,200	48.7
法人事業税交付金	104,400	0	104,400	0.3	95,200	9,200	9.7
地方消費税交付金	1,077,200	0	1,077,200	3.0	1,069,200	8,000	0.7
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0	14,000	0.0	15,300	△ 1,300	△ 8.5
環境性能割交付金	39,100	0	39,100	0.1	34,200	4,900	14.3
地方特例交付金	31,587	0	31,587	0.1	197,571	△ 165,984	△ 84.0
地方交付税	14,297,836	0	14,297,836	40.3	14,249,069	48,767	0.3
交通安全対策特別交付金	2,900	0	2,900	0.0	3,100	△ 200	△ 6.5
繰入金(財政調整基金・特別会計)	1,413,501	37,483	1,450,984	4.1	1,762,324	△ 311,340	△ 17.7
繰越金	200,000	739,769	939,769	2.6	1,172,003	△ 232,234	△ 19.8
市債(臨時財政対策債)	0	0	0	0.0	44,881	△ 44,881	△ 100.0
特定財源	11,209,286	562,018	11,771,304	33.2	13,720,746	△ 1,949,442	△ 14.2
分担金及び負担金	215,256	515	215,771	0.6	189,540	26,231	13.8
使用料及び手数料	342,159	0	342,159	1.0	310,324	31,835	10.3
財産収入	242,714	1,513	244,227	0.7	215,801	28,426	13.2
寄附金	496,810	0	496,810	1.4	370,195	126,615	34.2
国庫支出金	3,212,518	16,472	3,228,990	9.1	3,324,319	△ 95,329	△ 2.9
県支出金	1,751,959	11,774	1,763,733	5.0	1,784,918	△ 21,185	△ 1.2
繰入金	1,306,396	0	1,306,396	3.7	1,144,146	162,250	14.2
諸収入	661,574	△ 3,356	658,218	1.8	754,403	△ 96,185	△ 12.7
市債	2,979,900	535,100	3,515,000	9.9	5,627,100	△ 2,112,100	△ 37.5
合 計	34,126,127	1,339,270	35,465,397	100.0	37,819,640	△ 2,354,243	△ 6.2

令和7年度12月補正歳出の状況

【目的別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
議会費	234,627	1,238	235,865	0.7	273,376	△ 37,511	△ 13.7
総務費	4,957,389	90,643	5,048,032	14.2	4,773,959	274,073	5.7
民生費	9,484,689	78,791	9,563,480	27.0	8,906,588	656,892	7.4
衛生費	3,063,586	△ 32,993	3,030,593	8.5	5,294,348	△ 2,263,755	△ 42.8
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	2,124,743	△ 8,474	2,116,269	5.9	2,304,554	△ 188,285	△ 8.2
商工費	697,183	△ 1,664	695,519	1.9	898,611	△ 203,092	△ 22.6
土木費	3,029,636	40,762	3,070,398	8.7	3,020,339	50,059	1.7
消防費	1,486,388	570,469	2,056,857	5.8	1,517,956	538,901	35.5
教育費	4,041,902	△ 55,020	3,986,882	11.2	4,513,135	△ 526,253	△ 11.7
災害復旧費	11,900	10,300	22,200	0.1	48,499	△ 26,299	△ 54.2
公債費	4,019,766	645,218	4,664,984	13.2	5,045,803	△ 380,819	△ 7.5
諸支出金	774,318	0	774,318	2.2	1,022,472	△ 248,154	△ 24.3
予備費	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
合 計	34,126,127	1,339,270	35,465,397	100.0	37,819,640	△ 2,354,243	△ 6.2

【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
義務的経費	14,994,642	769,355	15,763,997	44.4	15,724,238	39,759	0.3
人件費	7,405,886	109,341	7,515,227	21.2	7,155,546	359,681	5.0
扶助費	3,568,990	14,796	3,583,786	10.1	3,522,889	60,897	1.7
公債費	4,019,766	645,218	4,664,984	13.1	5,045,803	△ 380,819	△ 7.5
消費的経費	12,175,169	27,939	12,203,108	34.4	13,078,810	△ 875,702	△ 6.7
物件費	6,459,954	2,711	6,462,665	18.2	7,078,530	△ 615,865	△ 8.7
維持補修費	645,331	991	646,322	1.8	663,994	△ 17,672	△ 2.7
補助費等	5,069,884	24,237	5,094,121	14.4	5,336,286	△ 242,165	△ 4.5
投資的経費	4,124,583	540,386	4,664,969	13.2	5,863,736	△ 1,198,767	△ 20.4
普通建設事業費	4,112,683	530,086	4,642,769	13.1	5,815,237	△ 1,172,468	△ 20.2
災害復旧事業費	11,900	10,300	22,200	0.1	48,499	△ 26,299	△ 54.2
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,831,733	1,590	2,833,323	8.0	3,152,856	△ 319,533	△ 10.1
投資及び出資金	31,081	0	31,081	0.1	102,629	△ 71,548	△ 69.7
積立金	773,871	0	773,871	2.2	1,022,463	△ 248,592	△ 24.3
貸付金	22,740	0	22,740	0.1	19,920	2,820	14.2
繰出金	1,804,041	1,590	1,805,631	5.1	1,807,844	△ 2,213	△ 0.1
予備費	200,000	0	200,000	0.5	200,000	0	0.0
合 計	34,126,127	1,339,270	35,465,397	100.0	37,819,640	△ 2,354,243	△ 6.2

令和7年度12月補正予算事業

(単位：千円)

1	事業名	空家活用推進事業				
所属	建設部	区分	継続			
	まちづくり推進課	会計名	一般会計			
目的	・市内への定住促進を図るため、空き家の活用に係る事業（購入・改修、家財道具撤去）を支援					
事業内容	・支援対象 ①真庭市空き家活用定住促進補助 ・市内の空き家を購入する者 ・市内の空き家を賃借し、又は無償で借り受ける者 ※補助金の交付を受けた日から 10 年以上居住する意思があることが条件 ②真庭市空き家家財道具等撤去補助 ・空き家情報バンクに登録された物件の所有者又は利用者 ・真庭市認定空き家に登録された物件の所有者又は利用者 ・補助金額 ①購入・改修に係る対象経費の1/3以内（購入：上限 80 万円、改修：上限 100 万円） ②空き家の残置物（家財道具）撤去費用の3/4以内（上限20万円）					
事業の効果	・空き家の増加解消及び定住者の確保					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,632	7,000	64,632	0	0	0	7,000

2	事業名	消防車両・施設等整備事業				
所属	消防本部 総務課	区分	継続			
		会計名	一般会計			
目的	・老朽化により使用停止している真庭消防本部（本署）の訓練塔建替えによる、消防体制の充実強化					
事業内容	・整備施設 ・訓練塔 ・整備内容 ・構造：RC造 ・塔数：2塔（主塔5階、副塔4階） ・建設予定地：真庭消防本部（本署）敷地内 ・事業スケジュール ・完成予定：令和9年2月					
事業の効果	・訓練環境整備による消防力向上					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
160,465	530,655	691,120	0	529,300	0	1,355

令和 7 年度 12 月補正 一般会計債務負担行為説明

(単位：千円)

事項	期間	限度額
余野農村型リゾート施設高仙の里よの及び余野農村型リゾート施設高仙の里よの青木本家指定管理料	令和 8 年度～ 令和 12 年度	3,750
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市交流定住センター指定管理料	令和 8 年度～ 令和 12 年度	32,300
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬業務	令和 8 年度	201,677
【債務負担行為設定の理由】 業務の事前準備等に伴い、令和 7 年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市北房なかつい陣屋及び真庭市北房旧菅野邸指定管理料	令和 8 年度～ 令和 12 年度	4,540
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市蒜山観光文化発信拠点施設指定管理料（追加業務分）	令和 8 年度～ 令和 10 年度	10,569
【債務負担行為設定の理由】 指定管理業務の追加に伴い、指定期間における追加の指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
旧久世高校体育館及び旧久世高校武道場指定管理料	令和 8 年度～ 令和 10 年度	50,850
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		